

マーケットレポート



9月のFOMCでは利上げを見送り ～ 先行きの利上げはより緩やかなペースに ～

FRB(米連邦準備理事会)は9月20-21日に開催したFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利を据え置きました。3名の委員が利上げを主張するなどFRB内も見解の相違が目立ちました。今回のFOMC声明のポイントは以下の通りです。

◆今回のFOMC声明のポイント

①年内の利上げに意欲を示す

今回FRBとしては利上げを後押しできる材料が出てくるのをもう少し待ちたいとして利上げを見送りましたが、一方で利上げの根拠は強まったとの認識を示したことや、声明文にも利上げを示唆する場合に使われる「経済見通しに関するリスクが概ね均衡している」との文言を盛り込んでいることから、年内(1回)の利上げに意欲を示す内容となっています。

②先行きの利上げはより緩やかになる見通し

FOMC参加者の最新の経済予測では、大半の参加者が年内1回の利上げを予想している一方で、先行きの政策金利予想が引き下げられました。例えば2017年末時点の政策金利予想(中央値)については、6月時点の1.625%(年内3回の利上げに相当)から1.125%(年内2回の利上げに相当)に引き下げられており、長期的な政策金利水準も引き下げられるなど、先行きの利上げのペースはより緩やかなものになることを示しました(図1)。

◆市場の反応

FOMCの結果を受けた海外市場では、米国の先行き利上げペースが緩やかになるとの見方が下支えとなり、21日の米国株式市場は大幅に上昇し、米国10年国債利回りが低下するなど堅調に推移しました。一方為替市場では、米金利低下を受けて日米金利差の縮小が意識され、100円台まで円高・米ドル安が進みました(図2)。

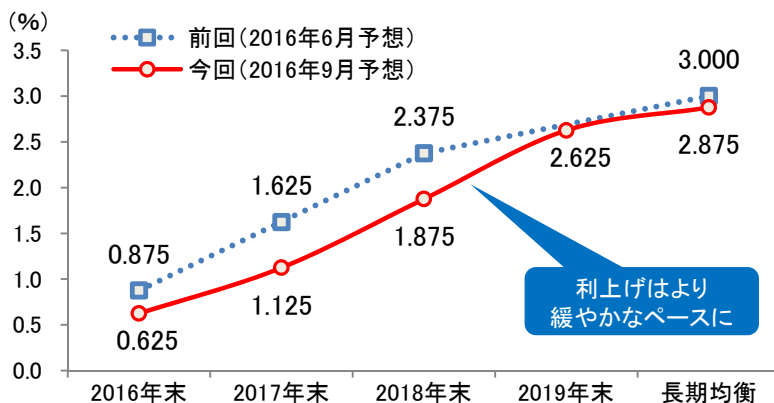
◆今後の焦点

年内利上げが実施できるかは今後の米景気とインフレ動向次第と見られます。足もとの米経済は雇用市場が改善基調を続けているものの、8月の小売売上高や鉱工業生産などの指標は前月比で減少するなどやや低調に推移しています。また消費者マインドは概ね高水準を維持しているものの、8月のISM(米供給管理協会)非製造業景況指数が6年半ぶりの低水準に落ち込むなど企業景況感には陰りが見られ始めています。またインフレについては、消費者物価指数は上昇しているものの、賃金上昇率やFRBが重視するコア物価指標などは伸び悩んでいます。したがって今後発表される経済指標などが先行きの利上げを明確にサポートする内容となるかが最大の注目点となりそうです。また11月には米国の大統領選挙が実施されますが、特に共和党のトランプ候補の政策スタンスに不透明感が強く、今後の金融政策にとっても波乱要因となる可能性があることから、選挙動向にも注意を払う必要がありそうです。

以上

(図1) FOMC参加者の政策金利予想(中央値)

(2016年末～2019年末)



(出所)FRBのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(図2) 米国株式・債券・為替の動き

(2016年9月21日～2016年9月22日) ※カッコ内は前日比

	株式 NYダウ (米ドル)	債券 10年国債利回り (%)	為替 米ドル/円 (円)
9月21日 (水)	18,293.70	1.651	100.32
	(+163.74)	(▲ 0.038)	(▲ 1.38)
9月22日 (木)	18,392.46	1.618	100.76
	(+98.76)	(▲ 0.033)	(+0.44)

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。